

第1章 人口

1 人口及び世帯数の推移（表1、図1）

人口（総数）は最近5年間で、15,468人減少

平成12年10月1日現在で実施された第17回国勢調査の本市の人口は、423,167人、世帯数は166,391世帯となっています。前回調査（平成7年）と比較すると、人口で15,468人の減少（増減率 3.5%）、世帯数で1,313世帯の増加（増減率0.8%）となっています。

人口の推移をみると、第6回昭和22年の国勢調査を例外とし、昭和15年～40年の間は、人口増加率が二桁台を続け、昭和10年に211,702人であったものが、昭和40年には405,479人になるなど、市域拡張も含め、人口が順調に増加した時期になっています。

昭和40年代にはいると、人口増加率が鈍りはじめ、昭和50年までは、人口が増加するものの、50年代にはいると、人口増加が頭打ちとなり、ほぼ一定に推移します。

しかし、それも長くは続かず、昭和60年代にはいると、本市の人口は減少に転じ、

表1 長崎市の国勢調査人口・世帯数の推移

回	実施年	面積 (km ²)	世帯数	人口(人)			対前回 人口 増減数	対前回 人口 増減率	1世帯 の人員	性比 (男/女)	人口密度 (km ² 当たり)
				総数	男	女					
第1回	大正 9年	41.10	37,039	176,534	90,937	85,597	4.59	106.2	4,295.2
第2回	14年	41.10	40,560	189,071	94,346	94,725	12,537	7.1	4.54	99.6	4,600.3
第3回	昭和 5年	41.10	42,833	204,626	102,563	102,063	15,555	8.2	4.65	100.5	4,978.7
第4回	10年	41.10	43,470	211,702	106,258	105,444	7,076	3.5	4.74	100.8	5,150.9
第5回	15年	90.54	...	252,630	129,150	123,480	40,928	19.3	...	104.6	2,790.3
第6回	22年	90.54	45,766	198,522	98,296	100,226	54,108	21.4	...	98.1	2,192.6
第7回	25年	90.54	54,407	241,805	118,468	123,337	43,283	21.8	4.39	96.1	2,670.7
第8回	30年	121.32	65,274	303,724	148,230	155,494	61,919	25.6	4.67	95.3	2,503.5
第9回	35年	121.32	81,729	344,153	166,713	177,440	40,429	13.3	4.35	94.0	2,836.7
第10回	40年	207.09	103,077	405,479	193,934	211,545	61,326	17.8	4.02	91.7	1,958.0
第11回	45年	207.61	116,899	421,114	199,697	221,417	15,635	3.9	3.68	90.2	2,028.4
第12回	50年	239.65	134,783	450,194	214,005	236,189	29,080	6.9	3.40	90.6	1,878.5
第13回	55年	240.43	143,448	447,091	211,295	235,796	3,103	0.7	3.18	89.6	1,859.5
第14回	60年	241.76	149,453	449,382	211,546	237,836	2,291	0.5	2.95	88.9	1,858.8
第15回	平成 2年	240.77	156,731	444,599	207,651	236,948	4,783	1.1	2.78	87.6	1,846.6
第16回	7年	241.09	165,078	438,635	204,198	234,437	5,964	1.3	2.61	87.1	1,819.4
第17回	12年	241.20	166,391	423,167	196,213	226,954	15,468	3.5	2.49	86.5	1,754.4

注) 1世帯の人員 = 一般世帯人員 / 一般世帯

一般世帯数(人員)とは世帯数(人口)より入院患者、寄宿舍及び施設などの入居者を除く

今回の調査では、第6回の調査を例外とすれば、最も大きな減少となりました。

人口の安定期が短かった主な原因としては、本市の社会動態(転入 - 転出)がすでに、昭和42年頃よりマイナス(社会減少)に転じそのまま推移していることと、最近の急激な少子化の進行があげられます。

昭和50年(暦年)出生数が7,652人、自然増加(出生 - 死亡)が5,091人であったものが、ともに年々減少を続け平成12年には出生数が3,640人、自然増加が325人と激減し、昭和60年頃より、自然増加が社会減少を補うことができなくなったために、本市の人口は減少に転じたものです。

世帯数は、人口の増加にともない昭和25年の第7回調査から、昭和50年の第12回調査までは順調な伸びで推移し、その後は増加率がかなり鈍化しますが、増加を続け今回の調査では、人口の大幅な減少にもかかわらず、わずかながら増加しました。

1世帯当たりの人員(一般世帯)の推移をみると、第9回昭和35年調査から減少を続け、第11回45年調査で4人を割込み、第14回60年調査で3人を割込み、今回の調査では2.49人となっています。核家族化の進行のみならず、単身者世帯の増加がうかがえます。

2 年齢3区分別人口の推移(表2、図2)

全国平均よりかなり速い少子化の進行速度

年少人口(15歳未満)は、昭和30年調査より50年調査までは、多少の変動はあるとしてもほぼ一定に推移していると考えられ、それ以降に減少が始まります。昭和60年代にはいると減少速度がかなり加速しています。

表2 長崎市の国勢調査年齢3区分別人口の推移

回	実施年	人 口(人)				対前回人口増減(人)			構成比率(%)		
		総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
第7回	昭和25年	241,805	83,240	149,897	8,665	34.4	62.0	3.6
第8回	30年	303,724	106,319	185,458	11,946	23,079	35,561	3,281	35.0	61.1	3.9
第9回	35年	344,153	113,175	216,242	14,736	6,856	30,784	2,790	32.9	62.8	4.3
第10回	40年	405,479	116,994	267,496	20,989	3,819	51,254	6,253	28.9	66.0	5.2
第11回	45年	421,114	108,697	286,904	25,513	8,297	19,408	4,524	25.8	68.1	6.1
第12回	50年	450,194	111,677	306,099	32,360	2,980	19,195	6,847	24.8	68.0	7.2
第13回	55年	447,091	104,199	303,983	38,718	7,478	2,116	6,358	23.3	68.0	8.7
第14回	60年	449,382	96,866	306,387	46,013	7,333	2,404	7,295	21.6	68.2	10.2
第15回	平成2年	444,599	83,766	304,120	56,261	13,100	2,267	10,248	18.8	68.4	12.7
第16回	7年	438,635	72,815	297,067	68,465	10,951	7,053	12,204	16.6	67.7	15.6
第17回	12年	423,167	62,327	280,214	80,480	10,488	16,853	12,015	14.7	66.2	19.0

注) 人口総数は、年齢不詳を含むため各年齢層の合計と一致しません。

図1 世帯数及び男女別人口の推移

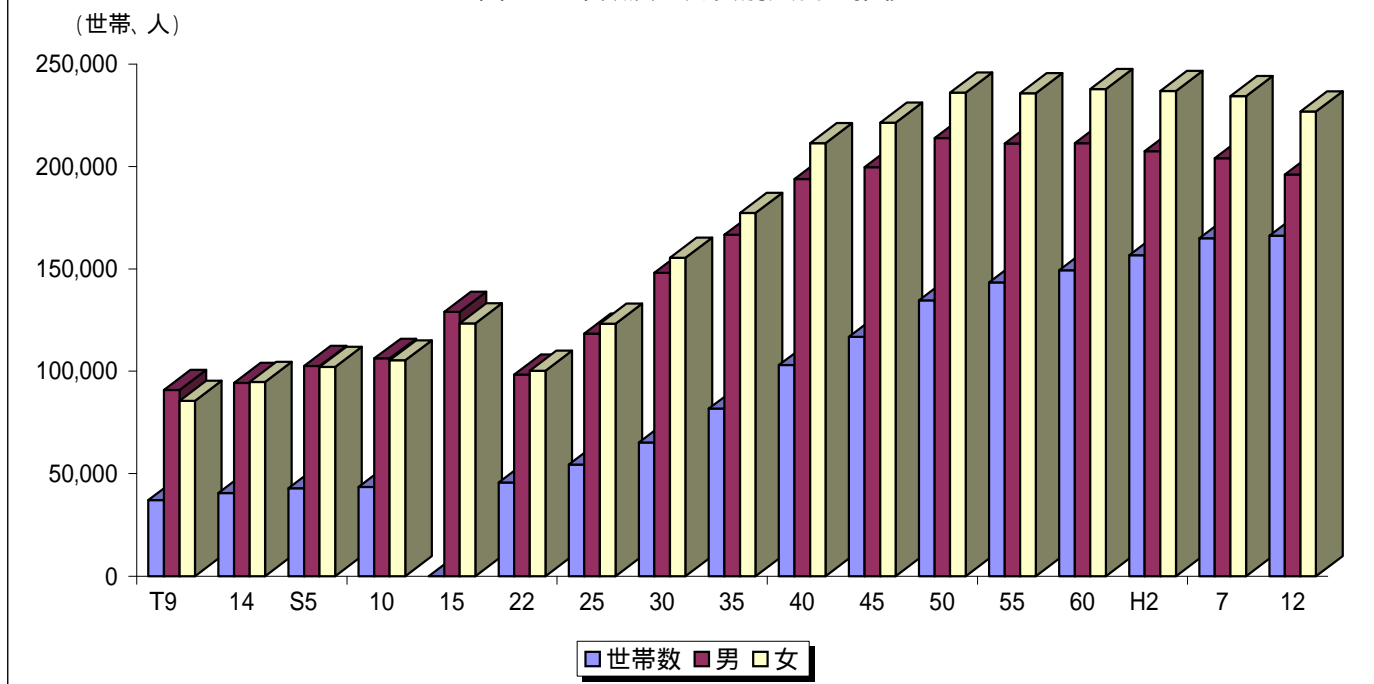
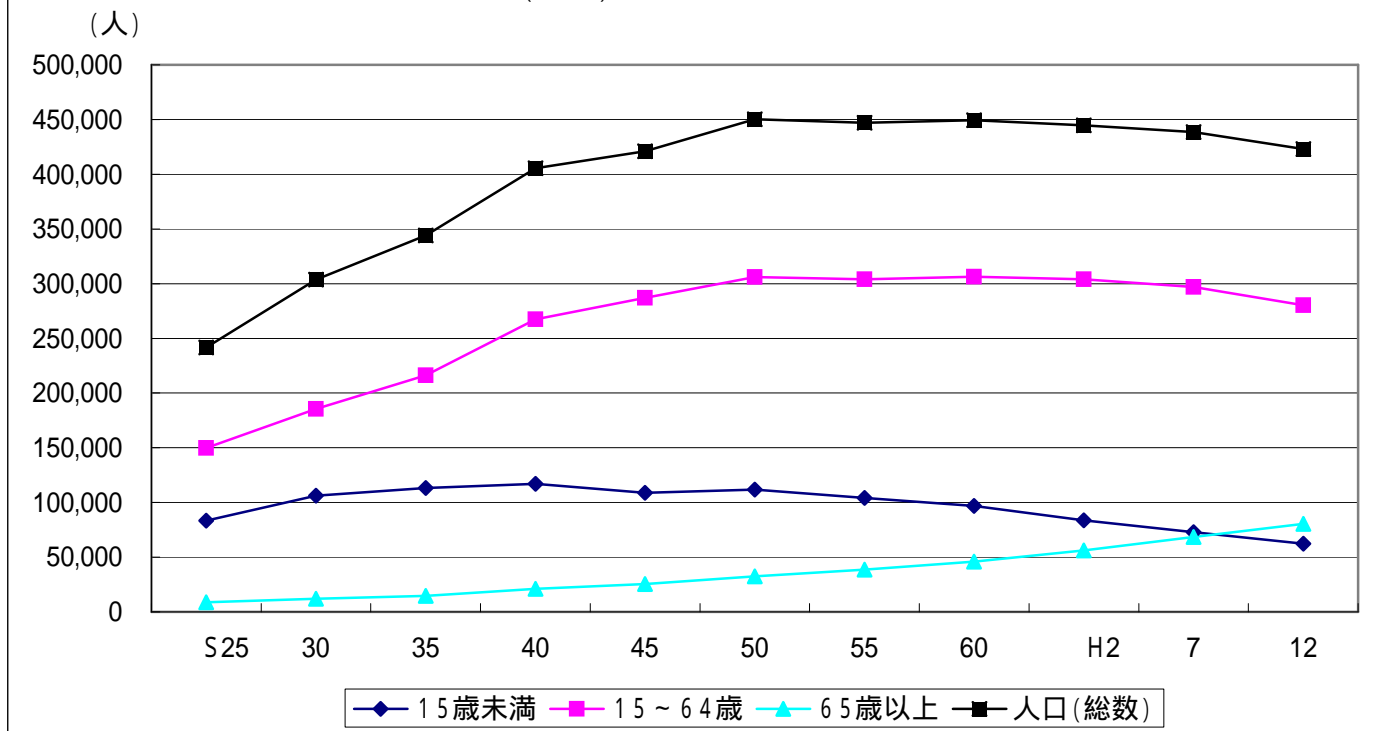


図2 人口(総数)及び年齢3区分別人口の推移



年少人口は、過去25年間（昭和50年より）で49,350人の大幅な減少（増減率 44.2%）となっています。全国をみると、年少人口はこの間に8,749千人の減少（増減率 32.1%）となっており、全国と比べると本市の少子化の進行はかなりハイペースになっていることがうかがえます。

生産年齢人口に少子化の影響

生産年齢人口（15～64歳）は、人口（総数）の推移とほぼ同じ動きになっていますが、平成7年からの減少が目立ちます。対前回増減数は、平成7年調査で7,053人の減少（増減率 2.3%）、今回の調査で16,853人の大幅な減少（同 5.7%）となっています。これは、この年齢層の慢性的な転出超過もさることながら、年少人口の減少が加速する昭和60年頃より15年経過し、そろそろ少子化の影響を受けはじめたものと思われます。

表3 年齢階級男女別人口異動（増減数）

（単位：人 %）

年齢階級	平成7年国勢調査人口			平成12年国勢調査人口			平成7年～平成12年間の同一集団の人口増減数				
	男	女	総数	男	女	総数	男		女		総数
							増減数	増減率	増減数	増減率	
0～4歳	10,924	10,196	21,120	9,400	9,025	18,425	9,400	-	9,025	-	18,425
5～9	12,364	11,634	23,998	10,538	9,909	20,447	386	3.5	287	2.8	673
10～14	14,275	13,422	27,697	12,034	11,421	23,455	330	2.7	213	1.8	543
15～19	15,374	16,680	32,054	13,610	13,794	27,404	665	4.7	372	2.8	293
20～24	14,761	17,262	32,023	12,615	14,256	26,871	2,759	17.9	2,424	14.5	5,183
25～29	12,355	14,391	26,746	13,221	14,843	28,064	1,540	10.4	2,419	14.0	3,959
30～34	12,633	14,668	27,301	11,678	13,539	25,217	677	5.5	852	5.9	1,529
35～39	13,758	14,986	28,744	12,114	13,938	26,052	519	4.1	730	5.0	1,249
40～44	16,514	17,768	34,282	13,079	14,595	27,674	679	4.9	391	2.6	1,070
45～49	17,233	18,508	35,741	15,919	17,201	33,120	595	3.6	567	3.2	1,162
50～54	12,541	14,505	27,046	16,486	17,799	34,285	747	4.3	709	3.8	1,456
55～59	11,917	14,457	26,374	11,975	14,154	26,129	566	4.5	351	2.4	917
60～64	12,076	14,680	26,756	11,425	13,973	25,398	492	4.1	484	3.3	976
65～69	10,612	13,249	23,861	11,070	14,089	25,159	1,006	8.3	591	4.0	1,597
70～74	7,462	11,061	18,523	9,217	12,471	21,688	1,395	13.1	778	5.9	2,173
75～79	4,705	7,575	12,280	6,131	9,909	16,040	1,331	17.8	1,152	10.4	2,483
80～84	2,878	5,232	8,110	3,348	6,298	9,646	1,357	28.8	1,277	16.9	2,634
85歳以上	1,611	4,080	5,691	2,253	5,694	7,947	2,236	49.8	3,618	38.9	5,854
年齢不詳	205	83	288	100	46	146	105	-	37	-	142
総数	204,198	234,437	438,635	196,213	226,954	423,167	7,985	3.9	7,483	3.2	15,468
(再掲) 5歳以上の増減数(合計)							17,280	8.5	16,471	7.0	33,751

注1) この表は、各年齢階級を一つの集団とし、それぞれ同一集団での過去5年間の異動人口を集計したものです。

例えば、平成7年国勢調査時点で0～4歳は5年後の平成12年時に5～9歳になることから、両者（同一集団の人口）を比較して平成12年の5～9歳の増減数と率を算出しています。従って、増減数は社会動態（転入・転出）による増減の他、死亡による減少を含みます。但し、平成12年の0～4歳は5年間の出生数に異動を加減した数値となっています。

注2) 年齢不詳は、増減数・総数を表1の対前回人口増減数と一致させるために掲載しました。

老年人口が年少人口を上回る

老年人口（65歳以上）は、昭和35年までは、あまり目立つことはなかったが、毎回、確実に大幅な増加をくりかえし、昭和50年調査では32,360人であったものが、今回の調査では80,480人と、過去25年間で約2.5倍、増減数にして48,120人の大幅な増加（増減率148.7%）になりました。増減率としては、ほぼ全国平均と同じで、今回はじめて全国的にも老年人口が年少人口を上回る結果となりました。

3 年齢階級男女別人口異動（増減数）の推移（表3、図3）

長崎市の人口（総数）は最近5年間で大幅に減少しましたが、その年齢構成等をみるために、過去5年間（平成7年から平成12年）の人口異動（増減数）を年齢・男女別に表にしてみました。表3の0～4歳人口は平成12年国勢調査時の人口（過去5年間の出生数に異動を加減した数値）で、他は過去5年間の異動（社会動態及び死亡）による、人口の増減数になっています。

5歳以上の人口異動（表3）

表3の5歳以上の増減数（合計）（これは、平成7年国勢調査時に存在した人口（総数）の5年間での移り変わりを示します）の過去の推移をみると、昭和55年調査で、35,559人の減少（増減率 7.9%）、60年調査で26,672人（同 6.0%）、平成2年調査で29,651人（同 6.6%）、7年調査で26,920人（同 6.1%）、12年調査で33,751人（同 7.7%）などの減少となっています。

人口異動、特に社会動態は、そのときの社会事情の影響を受けやすく、時系列的な特徴は見当たりません。過去25年間、26千人～35千人の間で推移しており、あえて特徴を探すとすれば、最近女性の減少割合が増えてきていることです。

0～4歳人口（表3）

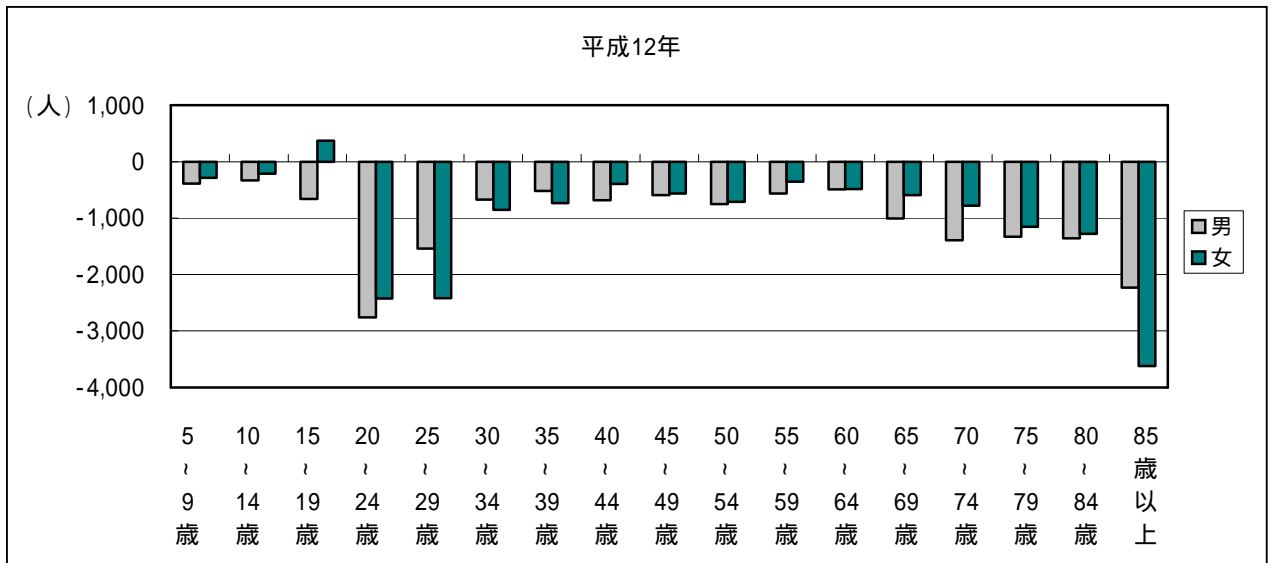
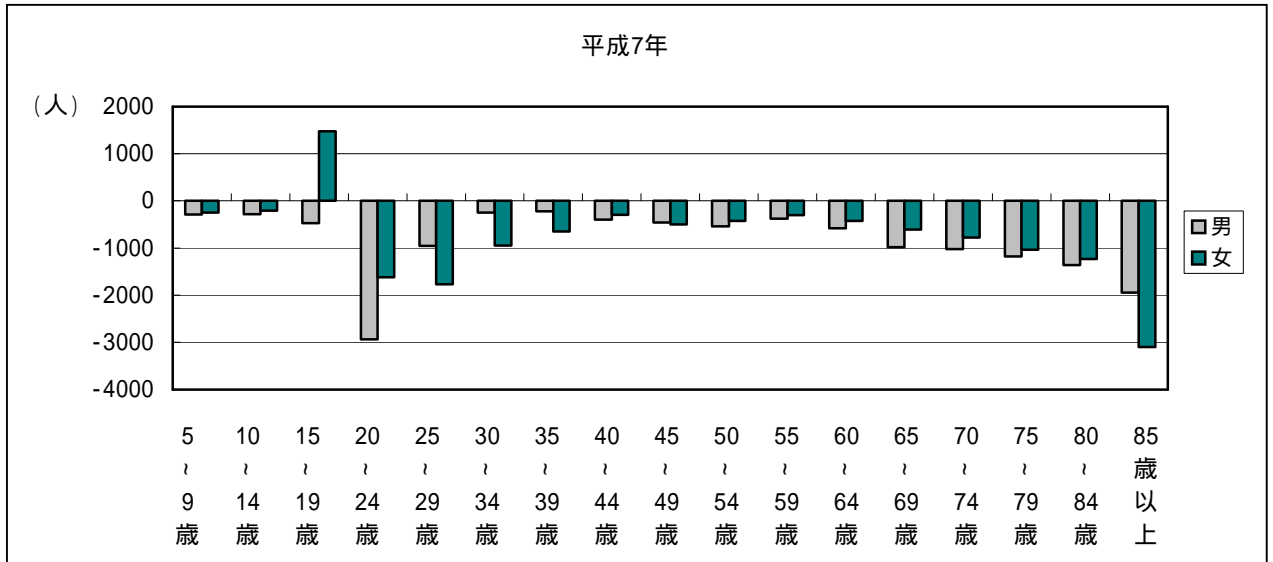
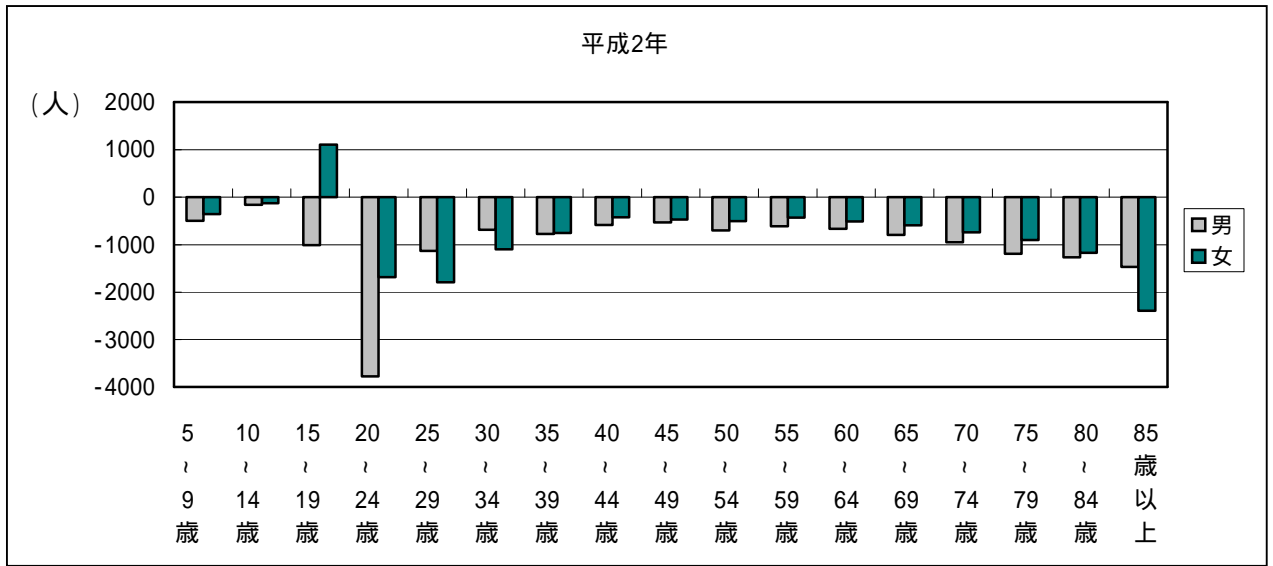
0～4歳人口の推移は、昭和55年調査で32,323人、60年調査で29,038人、平成2年調査で24,532人、7年調査で21,120人、12年調査で18,425人と急激に減少しています。

平成12年調査では、昭和55年調査に比べ、5歳以上の増減数（合計）の減少数が少なかつたにもかかわらず、増減数・総数（昭和55年は表1の対前回人口増減数3,103人の減少）が15,468人の大幅な減少となったのは、まさに0～4歳人口の急激な減少（少子化）が原因となっています。

5歳以上の人口異動の推移（図3）

図3（を平成2年、平成7年、平成12年の各国勢調査について年齢階級男女別にグラフにしたものです）をみると、各調査年で、各年齢層はだいたい同じ傾向になっています。

図3 国勢調査年齢階級男女別人口異動



平成7年調査と平成12年調査を比較すると、目立つ特徴は

15～19歳女性の増加が鈍化

15～19歳の女性は、減少する本市の人口のなかで、唯一増加する年齢層で、昭和55年調査～平成2年までは、1,100人程度の増加で推移しますが、平成7年に若干、増加し、平成12年には増加数がかなり落ち込んでいます。

この年齢層の増加は、主に県内外から転入する女子学生ですが、今回の調査ではその数がかなり減少したものとされます。

20歳代女性の大幅な減少

20歳代女性の推移は、昭和55年調査が3,732人の減少、60年が2,535人の減少、平成2年が3,475人の減少、7年が3,387人の減少、12年が4,843人の減少となるなど、特に12年は減少数で、もともと減少数が多かった20歳代の男性をはじめて上回りました。

この年齢層は男女とも、進学、就職等で県外へ転出するケースが主になっていますが、女性の場合(平成12年調査)は、平成7年調査で増加した15～19歳の女子学生が卒業し、そのまま本市に残らず、市外へ転出するケースが、平成7年に比べかなり増加したことが推測され、このことが、今回調査の大幅な減少に拍車をかけたものと考えられます。

この年齢層の女性の減少は、ひいては、さらなる少子化に直接つながるため、今後の推移に注意しなければなりません。

20歳代の男性の減少数の推移は、昭和55年調査が5,076人、60年が3,725人、平成2年が4,906人、7年が3,897人、12年が4,299人の減少となっており、減少数ではさしたる特徴はありませんが、人口異動(増減数・合計)に占める割合は減少傾向にあることと、20歳代前半(20～24歳)の減少が少なくなり、後半の減少が多くなっています。

30歳～54歳年齢層の減少について

この年齢層は、県外間の社会減は20歳代に比べ急速に安定するのに対し、県内間、主に近隣市町村間の社会減は逆に増加します。

この年齢層で、まず考えなければならないのが本市の住宅事情です。近年では、三重、矢上の大型団地の開発等があり、平成2年調査及び7年調査での三重地区及び東長崎地区の大幅な人口増加を促しました。

この大型団地の開発は、この年齢層の近隣市町村への人口流出(社会減)の歯止めになることは否めませんが、反面、中心部から郊外への人口移動を促進し、中心部の空洞化を深刻なものにします。

表4は、本市の人口増減数を別な視点(地区別)からとらえたものです。

これによれば、今回の調査では、大型団地の開発がなかったために、大幅に人口が増加した地区(郊外)は見当たりませんが、中心部(本庁地区)の人口の減少は平成7年調査に比べ顕著になっています。これは、本市の人口が市外に流出したことを意味し、今回の大幅な人口の減少を示すものとなっています。

この影響は、当然ながらこの年齢層にもおよび、この年齢層の減少数が増えた主な原

因になっていると思われます。

また、最近、近隣市町村間の社会減は、平成11年頃よりかなり安定してきており、近隣市町村での大型団地の開発等がないかぎり、このまま推移するものと思われます。

75歳以上の年齢層について

特に85歳以上の減少が目立ちますが、その推移をみると、昭和55年調査が総数で2,316人、60年が3,020人、平成2年が3,856人、7年が5,047人、12年が5,854人の減少となっています。昭和55年より減少数は、3,538人増加(率にして152.8%)となっています。

こう書くと、いかにも85歳以上の人口が減少しているように思われますが、実はそうではなく、平成12年調査を例にとると、その85歳以上の人口には平成7年調査での80～84歳の年齢層が85歳以上に達し新たに加わることになります。つまり、新たに加わる人口が減少数より多ければ、平成7年調査に比べ人口は増加し、逆なら減少することになります。これは、老年人口にもいえることで、その増減は本市の人口の年齢構造(構成)に大きく影響されることになります。

この年齢層の減少は、死亡によるもので、近年特に75歳以上の後期高齢者の人口増加が顕著になっていますが、そのことが一方で死亡数の増加につながっています。

表4 地区別人口の推移(増減は対前回比較)

地区	平成12年国勢調査				平成7年国勢調査				平成2年国勢調査			
	人口	割合	増減数	増減率	人口	割合	増減数	増減率	人口	割合	増減数	増減率
総数	423,167	100.0	15,468	3.5	438,635	100.0	5,964	1.3	444,599	100.0	4,783	0.1
東部	112,848	26.7	3,311	2.9	116,159	26.5	1,475	1.3	114,684	25.8	1,644	1.4
東部本庁	68,743	16.2	4,785	6.5	73,528	16.8	3,782	4.9	77,310	17.4	4,533	5.5
日見	9,793	2.3	516	5.0	10,309	2.4	6	0.1	10,315	2.3	116	1.1
東長崎	34,312	8.1	1,990	6.2	32,322	7.4	5,263	19.5	27,059	6.1	3,005	12.5
西部	67,250	15.9	471	0.7	67,721	15.4	1,039	1.6	66,682	15.0	2,601	4.1
西部本庁	32,089	7.6	2,749	7.9	34,838	7.9	1,069	3.0	35,907	8.1	1,448	3.9
小榊	4,181	1.0	68	1.6	4,249	1.0	2	0.0	4,247	1.0	34	0.8
福田	10,525	2.5	1,057	11.2	9,468	2.2	445	4.5	9,913	2.2	382	3.7
式見	4,121	1.0	216	5.0	4,337	1.0	380	8.1	4,717	1.1	477	9.2
三重	16,334	3.9	1,505	10.1	14,829	3.4	2,931	24.6	11,898	2.7	4,942	71.0
南部	89,837	21.2	4,653	4.9	94,490	21.5	3,428	3.5	97,918	22.0	672	0.7
南部本庁	39,412	9.3	3,476	8.1	42,888	9.8	2,641	5.8	45,529	10.2	4,280	8.6
小ヶ倉	10,681	2.5	161	1.5	10,520	2.4	2,123	25.3	8,397	1.9	1,942	30.1
土井首	17,447	4.1	495	2.8	17,942	4.1	1,546	7.9	19,488	4.4	3,806	24.3
深堀	8,502	2.0	369	4.2	8,871	2.0	585	6.2	9,456	2.1	1,542	14.0
茂木	13,795	3.3	474	3.3	14,269	3.3	779	5.2	15,048	3.4	598	3.8
北部	153,232	36.2	7,033	4.4	160,265	36.5	5,050	3.1	165,315	37.2	5,068	3.0
北部本庁	57,213	13.5	3,060	5.1	60,273	13.7	3,900	6.1	64,173	14.4	3,942	5.8
西浦上	96,019	22.7	3,973	4.0	99,992	22.8	1,150	1.1	101,142	22.7	1,126	1.1

人口の年齢構成で、この年齢層の全体に占める割合が多ければ多いほど、この傾向が強くなるものと思われます。

本市の後期高齢者の人口は昭和50年には、10,058人で全体に占める割合は2.2%にすぎなかったが、今回の調査では、33,633人で全体に占める割合は7.9%と、この25年間で3.3倍にもなっており、老年人口全体の増加率をはるかに上回っています。

本市の死亡数は、穏やかではあるが、確実に増加しており、この傾向は当分続くものと思われます。

4 5歳階級別人口構成の推移(図5)

5歳階級・男女別人口を人口ピラミッドにしてみると、昭和50年調査及び昭和60年調査では、ほぼ釣鐘型の形態になっています。平成7年では、少子化、高齢化の進行にともない壺型にシフトしています。平成12年では、生産年齢層のふくらみが減少し円筒形にちかくなっています。昭和50年は、土台がまだしっかりしていますが、平成12年は、それに比べると土台もかなり貧弱で、人口ピラミッドとよぶには程遠く、この25年で本市の人口の年齢構成はかなり変化したことがうかがえます。

第2次ベビーブームの人口の推移をみてみましょう。(図4)

昭和50年調査時(0~4歳)で男20,249人、女19,401人、昭和60年(10~14歳)で男18,712人、女17,779人、平成2年(15~19歳)で男17,703人、女18,882人、平成12年(25~29歳)で男13,221人、女14,843人となっています。

平成2年(15~19歳)の女性を除けば、一貫して減少していますが、男女とも20歳代の減少(平成12年の減少数、率は表3参照)が多いことがうかがえます。平成12年の人口変動の特徴の一端を担っていたのが、この集団であったわけです。平成7年までは、人口の突出がはっきり見て取れますが、平成12年はその特徴がほぼ消えてしまったようです。

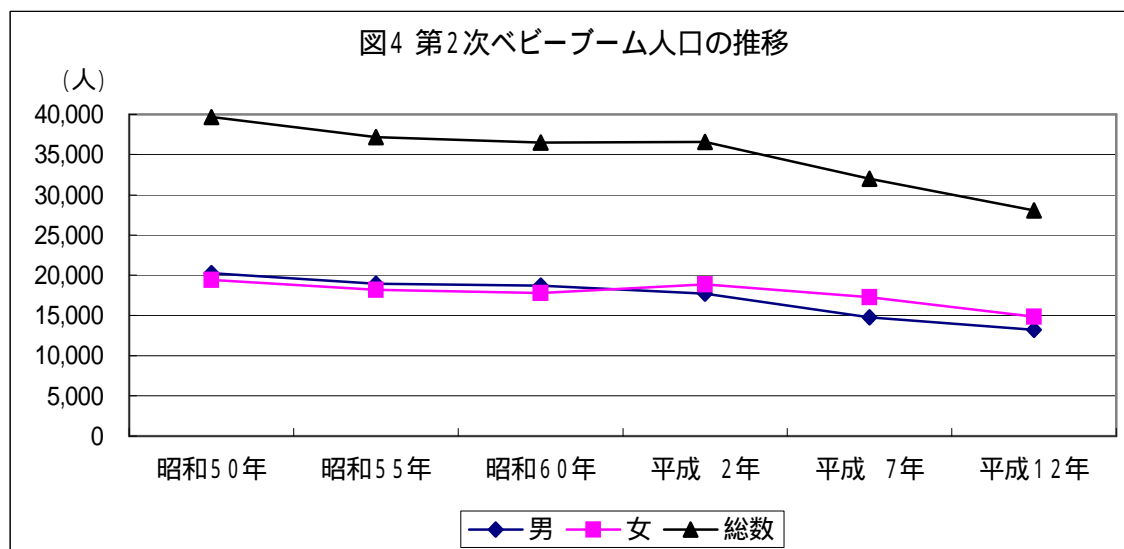
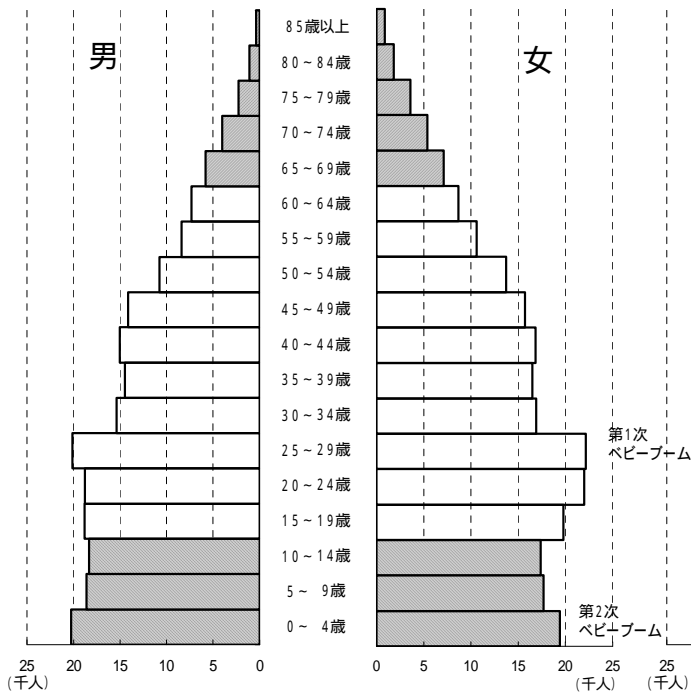


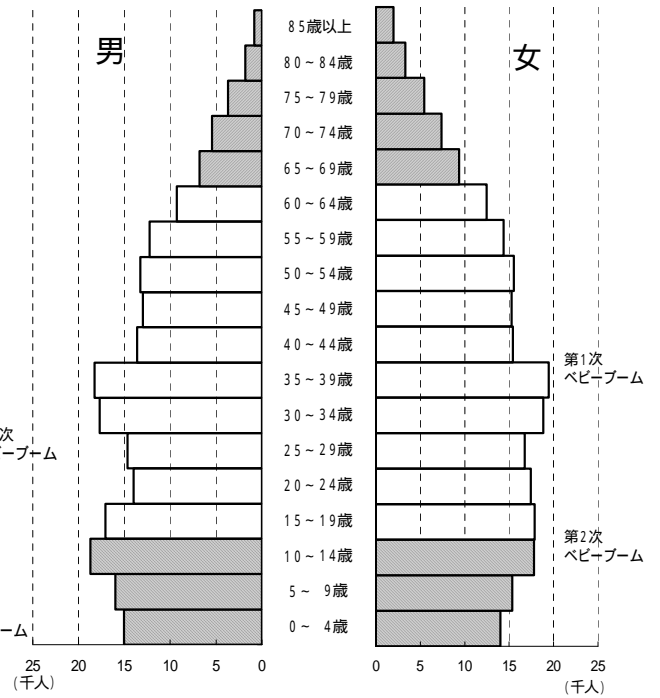
図5

各国勢調査における人口ピラミッドの推移

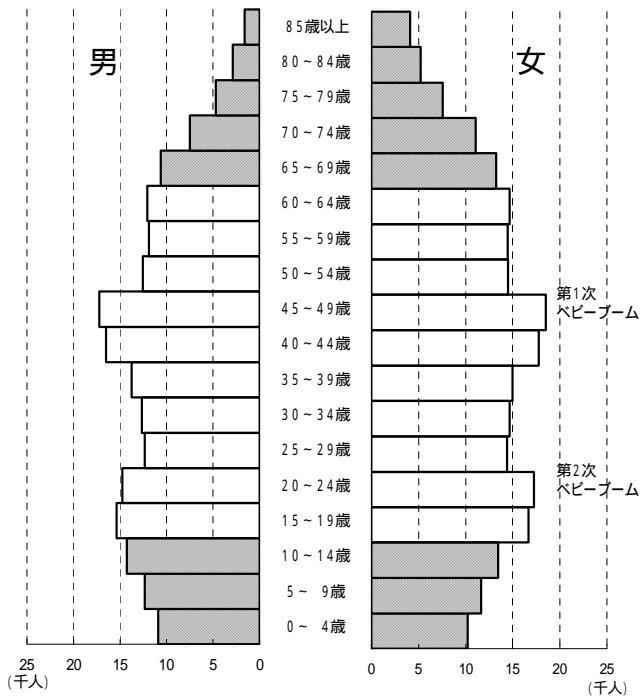
昭和50年国勢調査



昭和60年国勢調査



平成7年国勢調査



平成12年国勢調査

